

令和3年度事業報告

令和3年度、本県では県民へのワクチン接種や検査体制の強化など多岐にわたる感染対策が講じられるものの感染拡大が収まらない状況が続き「新型コロナウイルス感染症」一色となった。とりわけ、令和4年年初には感染力の強いオミクロン株の急拡大に伴い、会員事業所においてもクラスターが数多く発生するなど利用者に必要なサービスを安定的・継続的に提供する体制の構築が急務となり、在籍型出向制度を活用した本会独自の応援スキームによる支援を実施した。

こうしたコロナ禍、本年度も会員に対する「令和2年度の財務状況及び事業所状況調査」を実施、その結果、依然として特養の28.9%、デイサービスの37.5%が赤字となるなど経営の継続性が危ぶまれる状況が続いた。令和3年度介護報酬0.7%プラス改定が実施されたところであるが、次期介護報酬改定に向けて、コロナ対策の緊急提言7項目に加え、特養関係5項目、デイ関係3項目からなる要望・提言をとりまとめ、年末に厚生労働省並びに関係国会議員に要望活動を展開した。

介護人材の確保・定着対策では、コロナ禍のため介護技術コンテストの中止や中学校・高等学校等の学校現場への出前授業の縮小等を余儀なくされた。一方、介護従事者がエッセンシャルワーカーとして認識が深まるなか、介護職員の処遇改善として収入を3%程度(月額9,000円)引き上げる措置が実施されるなど人材確保にとって追い風状況となった。さらなる介護業務のイメージアップを図るため、本会会員の介護現場をリアルに調査し、インタビューから見えたことなどを㈱マイナビの「学生の窓口」やTwitter 広告などを活用し、若年層(高校生～新社会人)へWEB発信した。

調査研究委員会では、令和5年度中の策定が義務化された感染症や災害が発生時の業務継続に向けた計画(BCP)策定を支援するため、関川、烏野両先生の指導のもと、マニュアル研修会を開催するとともに、10の会員モデル事業所が職員アンケートの実施や職員配置の地図を作成するなどして計画を策定した。令和4年度、これらの計画を参考にした研修会を開催し、会員のBCP策定を支援していく予定である。

研修委員会では、従来の施設長研修や職員研修に加え、新たにリスクマネジメントなどの安全対策に組織的に取り組む体制を整備するための安全対策担当者研修や、介護職員が認知症高齢者等に対する介護サービスの充実を図るための認知症介護基礎研修をWEBにより実施した。

看取り対策では、関本剛医師による「がんになった緩和ケア医が語る生き方、考え方」をテーマに職員研修を実施するほか、竹裏由佳整理収納アドバイザーによる「エンディングノートと人生会議」をテーマに介護の日イベントとタイアップした講演会を開催した。

普及啓発関連では、本会の活動等を機関紙「かけはし」及びホームページやYouTubeにより広く県民に情報発信するほか、サービス評価事業報告書などの委員会の活動・調査結果を積極的に公表した。

このほか、法人運営については、一般社団法人への移行10年目を迎え、最終年として公益目的支出計画に基づき適正な運営に努めた。また、オンライン会議等を活用し、定款で定める本会の目的実現のため、令和3年度事業実施計画の重点項目に沿った諸事業を委員会、部会の活動を中心に、ブロック・会員事業所、関係団体との連携による効果的な事業展開を図った。詳細な実績は、以下の記載のとおりである。